

高島市立学校における保護者の経済的な負担軽減の取り組みについて

1 学校における保護者の経済的な負担軽減に係るアンケートの実施（平成28年12月）

■現在学校で取り組んでいること

◇教材購入等について

- ・個人で負担する教材や教具の精選、教材以外の細かな材料費などの公費負担
- ・算数セット、ピアノなどの教材の再利用
- ・持ち物を大切にす指導

◇制服・体操服について

- ・制服・体操服の指定（高価なトレーニングウェア等購入の抑制）
- ・制服・体操服の再利用（保護者間でのやりとり）

◇校外学習について

- ・市バスの利用
- ・市補助金の有効活用（校外学習、修学旅行）

◇就学援助について

- ・就学援助申請に係る保護者支援（書類の書き方・添付証明書の確認 等）

◇学年費について

- ・計画段階にて公費負担ができないかという視点での見直し

◇部活動について

- ・遠征における、市公用バスの利用またはJRの団体乗車券の利用
- ・使用する道具やユニフォームなどの、業者を通しての斡旋

◇その他

- ・外部講師の有効活用（無償で依頼）
- ・PTAリサイクルバザー（制服・体操服・運動靴・体育館シューズ・スキー用具用品等）
- ・持ち物が整わない児童・生徒への物品貸与

■学校における今後の検討課題

- ・自作プリントを増やしたり、必要な教材を学校備品で対応
- ・計算、漢字ドリル等の教材のデータベース化と市内の全小中学校での共有
（ダウンロードして自由に使用できるようにする）
- ・校外活動の精選
- ・PTAへの協力依頼
- ・制服などの再利用の促進

■ランリュックやランドセルについての意見

【ランリュックの学校】（5校）

- ・転入児童については従来使っていたカバンの使用を認め、指定のランリュックの購入はすすめていない。
- ・ランリュックは6年間で汚れるが、ランドセルは丈夫で長持ちするので、兄弟や従姉妹や親戚からもらう子もいる。

【主にランドセルの学校】（8校）

- ・ランリュックは、ランドセルに比べて安価で軽く、校外活動にも使えるという利点がある一方で、汚れやすく（汚れが目立つ）容量が少ないという欠点がある。ランドセルは、丈夫で十分な容量があるという利点がある一方で、高価であるという欠点がある。
- ・ランリュックは、6年間もたない子どもが多いこと、また構造的にもろいので形が崩れやすく、見た目にみすぼらしくなりやすいことなどから、ランドセルの方がよいと考える保護者がおられる。
- ・親の立場で考えると、選択の権利は残してほしいという意見が出るだろう。
- ・現在のところ、保護者からの要望は全くなく、子や孫にランドセルを買ってやることで「成長や進学喜び」を感じるという意見は聞いたことがある。
- ・特にカバンの指定はしていないが、今後特にランリュックを指定統一する予定はない。（保護者の判断でランリュックを使用されることに問題はない。）
- ・ランドセルは学用品の一つで、個人の持ち物であり、また指導に使う学習教材でもないため、一方的に教育委員会なり学校なりの主導によって変更することは難しい。
- ・貧困対策として考えるのであれば、ランドセルが高価であるからと安価なランリュックに統一するのではなく、かばんも服も自由にするか、ランリュックを市から支給すべきと考える。
- ・ランリュックにする場合は、入学予定児童の保護者に、早い段階で、ランリュックがどんなものなのか（耐久性・購入費用、使用方法等）を事前に説明する必要がある。

2 アンケート結果を受けての指示事項（平成29年1月16日 第7回校長会にて）

- 各校においては、例年通りということではなく、子どもを取り巻く環境の変化を考えて、保護者の意見を尊重しながら、保護者の負担軽減について検討を進めていくこと。
- 各校において、今後、アンケートを実施するなど保護者の思いや意見を聞く機会を持つこと。
- かばんや持ち物が、子どものいじめにつながらないように、人権教育に力を入れていくこと。

3 学校教育課の方針

- 保護者負担を減らすために、市内小中学校、様々な工夫・努力をしているところであるが、今後は、保護者の声を聞き、保護者の思いに寄り添った対応ができるようにする。

- 「ランリュック」については、機能性を重視した軽くて安価なかばんとして販売されていることを承知しており、本市においては、現在、市内13の小学校のうち、5つの小学校で使用されている。一方、「ランドセル」に関しては各校からのアンケートでもたくさんの意見が寄せられたが、原則「～でなければならない」としている学校はなく、柔軟に対応している。貧困やいじめの視点で身近なところをあらためて振り返り、市全体で取り組むことは大事なことはあるが、かばんを市で統一することについては、学校内の持ち物の問題であることから、各学校が主体となって考え、決定する。
- 教材等は購入を控えるとなると、それに代わる教材等を教師が自作する必要があるので、今後、高島市教育研究所で自作教材等を取りまとめ、学年・教科ごとにデータで共有できるように検討する。